

学校法人日本社会事業大学コンプライアンス推進等に関する規程

平成21年11月 1 日
規程第10号

（目的）

第1条 この規程は、学校法人日本社会事業大学（以下「本法人」という。）におけるコンプライアンスの推進に必要な事項を定めるとともに、公益通報者保護法（平成16年法律第122号。以下「法」という。）に基づき、職員又は職員以外の者からの公益通報及び相談の対応その他必要な事項を定め、当該通報者の保護を図り、もって、本法人の社会的信頼と業務遂行の公正性の維持に資することを目的とする。

（定義）

第2条 この規程において「コンプライアンス」とは、本法人の職員が法令、寄附行為及び学則等本法人が定める諸規則（以下「諸規則等」という。）を遵守するとともに、公平・公正かつ誠実に職務を遂行し、高い倫理観と社会的良識をもって行動することをいう。

2 この規程において「職員」とは、学校法人日本社会事業大学就業規則（昭和47年規則第1号）第2条及び第3条に規定する者を、また、「職員等」とは、職員及び次条の2第2号から第4号に規定する者をいう。

3 この規程において「公益通報等」とは、本法人の役員若しくは職員等について、通報対象事実が生じ又は生じようとしている旨を本法人の公益通報窓口に通報又は相談することをいう。なお、通報対象には、個人の職務以外の法令違反行為は含まないものとする。

（公益通報者）

第2条の2 この規程による公益通報等を行うことができる者（以下「公益通報者」という。）は、以下の各号に該当する者とする。

- （1） 本法人の職員
- （2） 本法人との派遣契約に基づき、本法人の指揮命令下にあつて、派遣業務に従事する者
- （3） 本法人との請負契約に基づき、本法人の請負業務に従事する者
- （4） 公益通報の日から遡って、過去1年以内に職員であった者
- （5） 本法人役員

（職員の責務）

第3条 職員は、本法人におけるコンプライアンスの重要性を深く認識し、常に社会的良識をもって公正・公平かつ誠実に職務の遂行に努めなければならない。

2 職員は、職務の遂行にあたっては地域社会その他本法人に関係する者に対して業務に関する説明を十分に行い、コンプライアンスについて理解と協力を得られるよう努めなければならない。

3 本法人の業務遂行において、管理、監督又は指導する立場にある者は、自己の管理、監督又は指導する部署において、コンプライアンスの推進を図られるよう努めなければならない。

（コンプライアンス推進等責任者）

第4条 本法人に、コンプライアンスの推進及び通報等への適切な対応を図るため、コンプライアンス推進等責任者（以下「推進責任者」という。）を置くものとする。

2 推進責任者とは、学部、研究科、通信教育科、附属図書館、社会事業研究所、附属子ども学園及び事務局の長をいう。

(コンプライアンス委員会)

第5条 本法人におけるコンプライアンス体制の推進を図り、公平・公正かつ誠実な職務の遂行を確保するため、コンプライアンス委員会（以下「委員会」という。）を置く。

- 2 委員会は、原則として、理事長が事案に応じて指名する3名の委員（うち1名以上は学外の有識者とする。）で構成する。
- 3 委員会の運営については、別に定める。

(公益通報等窓口)

第6条 コンプライアンスの保持に係る相談に応じるとともに、公益通報等を受け付けるため、監査室（以下「内部窓口」という。）及び本学が委託した法律事務所（以下「外部窓口」という。）に「公益通報等窓口」を置く。

- 2 公益通報等窓口次に掲げる担当者を置き、公益通報等を受けた場合、速やかに案件に関わる担当の推進責任者にその内容を報告するものとする。ただし、緊急性の高い事案の場合には、同時に理事長に報告するものとする。
 - (1) 内部窓口 監査室長及び監査室員
 - (2) 外部窓口 前項の法律事務所の弁護士
- 3 推進責任者は、前項の報告を受けたときは、その状況を確認のうえ、速やかに理事長にその事実関係を報告するものとする。
- 4 公益通報等窓口において、本法人役員に係る又は関係すると思われる通報対象事実に係る公益通報等を受け付けた場合は、監事に報告する。

(利益相反関係の排除)

第7条 委員会委員、推進責任者及び公益通報等窓口の担当者並びに第11条第3項の規定に基づく調査協力者は、自らが関係する公益通報等の処理に関与してはならない。

(公益通報者の責務)

- 第8条 公益通報者は、通報対象事実について、行為者の氏名、所属及び内容等をできる限りわかりやすく公益通報等しなければならない。
- 2 公益通報等は、原則として、通報者が職員である場合は、氏名、所属及び連絡先電話番号を、職員以外である場合は、氏名及び連絡先電話番号を明らかにした上で、公益通報等を行うことができる。
 - 3 公益通報等は、本法人の運営の適正化に資するために行われるものであり、虚偽の通報や他人を誹謗中傷するような通報その他不正な意図や感情によって公益通報等を行ってはならない。

(公益通報等の方法等)

第9条 前条の公益通報等は、公益通報者が、第6条に規定する「公益通報等窓口」に対して、次の各号に掲げる方法により行うことができる。

- (1) 職員 電話、電子メール、書面又は面会
 - (2) 職員以外 電子メール又は書面
- 2 公益通報等窓口は、匿名であることを理由としてその受付を拒んではならない。なお、匿名による公益通報等の場合は、次条の2第1項による通知を行わないことができる。

(公益通報等の受付)

第9条の2 理事長は、通報等窓口が受け付けた日から20日以内に調査の実施等について、通報者に対して通知しなければならない。

- 2 前項において、以下の各号により公益通報等として調査を開始しない場合は、書面によりその理由を付して、公益通報者に通知しなければならない。
 - (1) 公益通報された事実が存在しないことが明らかである場合

- (2) 第8条第3項に該当することが明らかな公益通報である場合
- (3) その他、意見や苦情、通報内容の詳細不明瞭など公益通報の事実調査が不可能な場合

(公益通報対応業務従事者)

第9条の3 本法人は、以下の者を法第11条第1項に規定する公益通報対応業務従事者として指定する。

- (1) 監査室長
- (2) 監査室員

2 公益通報対応業務従事者又は公益通報対応業務従事者であった者は、正当な理由がなく、その公益通報対応業務に関して知り得た事項であって公益通報者を特定させるものを漏らしてはならない。

(調査)

第10条 理事長は、迅速かつ適正に通報対象事実の調査を行わなければならない。

2 通報対象事実についての調査は、理事長の命ずるところにより、公益通報対応業務従事者が行う。

(調査委員会)

第11条 理事長は、前条第1項の調査の報告内容を検討の上、追加的調査が必要と判断したときは、事案ごとに学外の有識者を含めた3人以上の委員を指名し、調査委員会を設置する。

2 調査委員会に、委員の互選によって委員長をおき、調査委員会の議長となる。

3 調査委員会は、公益通報等に関し事実関係を解明するため、迅速に調査を実施するものとする。

4 当該調査に関連する所属先の職員（以下「調査協力者」という。）は、調査委員会から関係資料の提出及び説明の協力要請があった場合は、これに協力しなければならない。

5 調査委員会は、特定の委員又は関連知識を有する職員に通報内容について書類調査、実施調査、聞き取り調査その他の適切な方法により調査を行わせることができる。

6 調査委員会の委員は、通報された内容及び事実関係の調査から得られた情報は他に漏洩してはならない。

7 調査委員会の事務局は監査室とする。

(調査結果の報告等)

第12条 調査委員会は、調査の結果を適時理事長に報告するとともに、当該公益通報者に対して通知するものとする。ただし、特に通知を希望しない公益通報者に対しては、この限りでない。

(公益通報者等の保護)

第12条の2 本法人は、公益通報者及び調査協力者の氏名、住所等の個人情報については、厳格に保護し開示しないものとする。

2 本法人は、公益通報者及び調査協力者に対して、当該公益通報及び協力を行ったことを理由としていかなる不利益な取扱いをしてはならない。また、公益通報者の職場環境が悪化することのないよう、適切な措置を執らなければならない。

3 職員及び本法人役員は、公益通報者又は調査協力者が誰であるか探索を行ってはならない。

(是正措置等)

第13条 理事長は、第6条第3項又は第12条の報告によって、諸規則等に違反する行為が確認された場合には、速やかに是正措置を講じるとともに、再発防止に努めなければならない。

2 理事長は、重大なコンプライアンス違反の事実を把握し、緊急を要すると判断したときには、第6条第3項又は第12条の報告を待たずに、必要な是正措置を講じるものとする。

(雑則)

第14条 この規程に定めるもののほか、コンプライアンスの推進等に関して必要な事項は、理事長が

定める。

(規程の改廃)

第15条 この規程の改廃は、常務理事会の議を経て理事長が行う。

附 則

- 1 この規程は、平成21年11月1日から施行する。
- 2 この改正規定は、平成26年9月1日から施行する。
- 3 この改正規定は、平成28年10月1日から施行する。
- 4 この改正規定は、令和7年12月1日から施行する。